

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年03月06日

計画の名称	第2期社会資本総合整備計画（地域住宅計画「大阪府地域」）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大阪府, 岸和田市, 豊中市, 池田市, 吹田市, 泉大津市, 高槻市, 貝塚市, 守口市, 枚方市, 茨木市, 八尾市, 泉佐野市, 富田林市, 寝屋川市, 河内長野市, 松原市, 大東市, 和泉市, 箕面市, 柏原市, 羽曳野市, 門真市, 摂津市, 高石市, 藤井寺市, 東大阪市, 泉南市, 四條畷市, 交野市, 大阪狭山市, 阪南市, 島本町, 豊能町, 能勢町, 忠岡町, 熊取町, 田尻町, 岬町, 太子町, 河南町, 千早赤阪村, 大阪府住宅まちづくり推進協議会（地域住宅協議会）, 大阪市, 堺市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、良質なストックの形成を図る。（府営住宅の耐震化、バリアフリー化、長寿命化等） 公共施設整備を実施し、住宅建設事業及び宅地開発事業の推進を図ることにより良好な住宅及び宅地の供給を促進する。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	51,088	A	43,318	B	0	C	7,770	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	15.2	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	R2末
1	府営住宅の耐震化率 府営住宅の耐震化率 耐震性を満たす住戸数 / 全体戸数	82%	%	95%
2	府営住宅のバリアフリー化率 府営住宅のバリアフリー化率 バリアフリー化された住戸数 / 全体戸数	46%	%	60%
3	住宅市街地基盤整備事業による住宅供給戸数 住宅市街地基盤整備事業による住宅供給戸数 住宅市街地基盤整備事業の対象地区における住宅供給戸数	5100戸	戸	7600戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	公営住宅等整備事業	府営住宅の建替事業等【建替】府営枚方牧野北住宅 他1住宅(263戸)等	枚方市 他						9,186	-	策定済
	A15-002	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	府営住宅の改善事業等【EV設置】府営北山本住宅 他82住宅(1.700基)等	八尾市 他						29,296	-	策定済
	A15-003	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	府営住宅、地域優良賃貸住宅の家賃低廉化事業	大阪府全域						3,358	-	-
	A15-004	住宅	一般	岸和田市	間接	岸和田市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	岸和田市						15	-	-
	A15-005	住宅	一般	豊中市	間接	豊中市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	豊中市						1	-	-
	A15-006	住宅	一般	池田市	間接	池田市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	池田市						15	-	-
	A15-007	住宅	一般	吹田市	間接	吹田市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	吹田市						4	-	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	泉大津市	間接	泉大津市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	泉大津市						3	-	-
	A15-009	住宅	一般	高槻市	間接	高槻市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	高槻市						155	-	-
	A15-010	住宅	一般	貝塚市	間接	貝塚市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	貝塚市						18	-	-
	A15-011	住宅	一般	守口市	間接	守口市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	守口市						15	-	-
	A15-012	住宅	一般	枚方市	間接	枚方市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	枚方市						16	-	-
	A15-013	住宅	一般	茨木市	間接	茨木市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	茨木市						1	-	-
	A15-014	住宅	一般	八尾市	間接	八尾市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	八尾市						29	-	-
	A15-015	住宅	一般	泉佐野市	間接	泉佐野市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	泉佐野市						40	-	-
	A15-016	住宅	一般	富田林市	間接	富田林市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	富田林市						16	-	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-017	住宅	一般	寝屋川市	間接	寝屋川市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	寝屋川市						11	-	-
	A15-018	住宅	一般	河内長野市	間接	河内長野市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	河内長野市						11	-	-
	A15-019	住宅	一般	松原市	間接	松原市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	松原市						6	-	-
	A15-020	住宅	一般	大東市	間接	大東市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	大東市						14	-	-
	A15-021	住宅	一般	和泉市	間接	和泉市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	和泉市						15	-	-
	A15-022	住宅	一般	箕面市	間接	箕面市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	箕面市						1	-	-
	A15-023	住宅	一般	柏原市	間接	柏原市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	柏原市						1	-	-
	A15-024	住宅	一般	羽曳野市	間接	羽曳野市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	羽曳野市						10	-	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-025	住宅	一般	門真市	間接	門真市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	門真市						19	-	-	
	A15-026	住宅	一般	摂津市	間接	摂津市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	摂津市						1	-	-	
	A15-027	住宅	一般	高石市	間接	高石市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	高石市						1	-	-	
	A15-028	住宅	一般	藤井寺市	間接	藤井寺市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	藤井寺市						11	-	-	
	A15-029	住宅	一般	東大阪市	間接	東大阪市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	東大阪市						1	-	-	
	A15-030	住宅	一般	泉南市	間接	泉南市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	泉南市						15	-	-	
	A15-031	住宅	一般	四條畷市	間接	四條畷市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	四條畷市						9	-	-	
	A15-032	住宅	一般	交野市	間接	交野市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	交野市						8	-	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-033	住宅	一般	大阪狭山市	間接	大阪狭山市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	大阪狭山市						1	-	-
	A15-034	住宅	一般	阪南市	間接	阪南市	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	阪南市						5	-	-
	A15-035	住宅	一般	島本町	間接	島本町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	島本町						2	-	-
	A15-036	住宅	一般	豊能町	間接	豊能町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	豊能町						1	-	-
A15-037	住宅	一般	能勢町	間接	能勢町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	能勢町						1	-	-	
A15-038	住宅	一般	忠岡町	間接	忠岡町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	忠岡町						1	-	-	
A15-039	住宅	一般	熊取町	間接	熊取町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	熊取町						1	-	-	
A15-040	住宅	一般	田尻町	間接	田尻町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	田尻町						2	-	-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-041	住宅	一般	岬町	間接	岬町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	岬町						1	-	-
	A15-042	住宅	一般	太子町	間接	太子町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	太子町						1	-	-
	A15-043	住宅	一般	河南町	間接	河南町	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	河南町						4	-	-
	A15-044	住宅	一般	千早赤阪村	間接	千早赤阪村	-	-	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	千早赤阪村						6	-	-
											小計						42,328		
住環境整備事業	A16-045	住宅	一般	高槻市	直接	大阪府 他	-	-	住宅市街地基盤整備事業	住宅宅地事業等に関連する公 共施設等の整備	茨木市、高槻市						98		-
	A16-046	住宅	一般	茨木市	直接	大阪府 他	-	-	住宅市街地基盤整備事業	住宅宅地事業等に関連する公 共施設等の整備	茨木市、高槻市						509		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-047	住宅	一般	柏原市	直接	柏原市	-	-	バリアフリー環境整備促進事業	バリアフリー基本構想策定	柏原市						2	-	-	
	A16-048	住宅	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	バリアフリー環境整備促進事業	バリアフリー基本構想策定	岸和田市						11	-	-	
	A16-049	住宅	一般	池田市	直接	池田市	-	-	バリアフリー環境整備促進事業	バリアフリー基本構想策定	池田市						8	-	-	
	A16-050	住宅	一般	貝塚市	直接	貝塚市	-	-	バリアフリー環境整備促進事業	バリアフリー基本構想策定	貝塚市						9	-	-	
											小計						637			
	地域住宅計画に基づく事業	A15-051	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	地域住宅政策推進事業	被災住宅安全安心確保支援事業	大阪府全域						180		-
A15-052		住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	地域住宅政策推進事業	安心住まいの確保支援事業	大阪府全域						173		-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						353			
											合計						43,318			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	公営住宅整備事業等に関する事業	府営住宅の建替、改善事業に関連した事業	枚方市 他						6,484	-	-	
	府営住宅の整備や府営住宅の改善に必要な移転助成や駐車場の整備等を行うことにより、府営住宅の整備を効果的に推進する。																			
	備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-002	住宅	一般	大阪府住宅まちづくり推進協議会（地域住宅協議会）	直接	大阪府住宅まちづくり推進協議会（地域住宅協議会）	-	-	公営住宅整備事業等に関する事業	府営住宅の建替、改善事業に関連した事業	枚方市 他						1	-	-	
	府営住宅の整備や府営住宅の改善に必要な移転助成や駐車場の整備等を行うことにより、府営住宅の整備を効果的に推進する。																			
	備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-003	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	安心住まいの確保支援事業	住宅政策に関する計画策定等、新婚子育て世帯への賃貸住宅等活用した家賃補助等	大阪府						1,111	-	-	
	府営住宅の良好なストック整備と併せて、住宅セーフティネットの構築を図る。																			
	間接含む																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-004	住宅	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	大阪市						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-005	住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	堺市						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	備考																			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-006	住宅	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	岸和田市						3	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-007	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	豊中市						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
C15-008	住宅	一般	池田市	直接	池田市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	池田市						10	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-009	住宅	一般	吹田市	直接	吹田市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	吹田市						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-010	住宅	一般	泉大津市	直接	泉大津市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	泉大津市						18	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-011	住宅	一般	高槻市	直接	高槻市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	高槻市						8	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-012	住宅	一般	貝塚市	直接	貝塚市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	貝塚市							5	-	-
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-013	住宅	一般	守口市	直接	守口市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	守口市							3	-	-
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-014	住宅	一般	枚方市	直接	枚方市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	枚方市							1	-	-	
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-015	住宅	一般	茨木市	直接	茨木市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	茨木市							15	-	-	
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-016	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	八尾市						18	-	-		
		公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-017	住宅	一般	泉佐野市	直接	泉佐野市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	泉佐野市						20	-	-		
		公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
C15-018	住宅	一般	富田林市	直接	富田林市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	富田林市						6	-	-			
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-019	住宅	一般	寝屋川市	直接	寝屋川市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	寝屋川市						6	-	-			
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-020	住宅	一般	河内長野市	直接	河内長野市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	河内長野市						6	-	-			
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-021	住宅	一般	松原市	直接	松原市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	松原市						3	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-022	住宅	一般	大東市	直接	大東市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	大東市							1	-	-
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-023	住宅	一般	和泉市	直接	和泉市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	和泉市							8	-	-
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-024	住宅	一般	箕面市	直接	箕面市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	箕面市							1	-	-	
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-025	住宅	一般	柏原市	直接	柏原市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	柏原市							1	-	-	
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-026	住宅	一般	羽曳野市	直接	羽曳野市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	羽曳野市						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-027	住宅	一般	門真市	直接	門真市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	門真市						11	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
C15-028	住宅	一般	摂津市	直接	摂津市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	摂津市						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-029	住宅	一般	高石市	直接	高石市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	高石市						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-030	住宅	一般	藤井寺市	直接	藤井寺市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	藤井寺市						3	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-031	住宅	一般	東大阪市	直接	東大阪市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	東大阪市						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-032	住宅	一般	泉南市	直接	泉南市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	泉南市						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
C15-033	住宅	一般	四條畷市	直接	四條畷市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	四條畷市						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-034	住宅	一般	交野市	直接	交野市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	交野市						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-035	住宅	一般	大阪狭山市	直接	大阪狭山市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	大阪狭山市						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-036	住宅	一般	阪南市	直接	阪南市	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	阪南市						5	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-037	住宅	一般	島本町	直接	島本町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	島本町						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
C15-038	住宅	一般	豊能町	直接	豊能町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	豊能町						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-039	住宅	一般	能勢町	直接	能勢町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	能勢町						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-040	住宅	一般	忠岡町	直接	忠岡町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	忠岡町						1	-	-		
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	C15-041	住宅	一般	熊取町	直接	熊取町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	熊取町						1	-	-	
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
	C15-042	住宅	一般	田尻町	直接	田尻町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	田尻町							1	-	-
	公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																			
C15-043	住宅	一般	岬町	直接	岬町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	岬町							1	-	-	
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-044	住宅	一般	太子町	直接	太子町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	太子町							1	-	-	
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				
C15-045	住宅	一般	河南町	直接	河南町	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	河南町							1	-	-	
公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																				

C 効果促進事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-046	住宅	一般	千早赤阪村	直接	千早赤阪村	-	-	住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村の提案に基づく地域の住宅政策の推進に必要な事業等	千早赤阪村						1	-	-	
		公営住宅整備事業等や住宅地区改良事業等の実施と併せて住環境の改善を図る。																		
											小計						7,770			
											合計						7,770			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	3,502	2,933			
計画別流用増 減額 (b)	30	222			
交付額 (c=a+b)	3,472	3,155			
前年度からの繰越額 (d)	0	1,761			
支払済額 (e)	1,711	4,307			
翌年度繰越額 (f)	1,761	609			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計 画 の 名 称	第2期社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府地域」)													
計 画 の 期 間	H28~R2	交 付 対 象	大阪府・府内全市町村等											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; padding: 5px;">A15-001: 公営住宅等整備事業</td> <td rowspan="10" style="width: 60%; text-align: center; vertical-align: middle;"> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A15-002: 公営住宅等ストック総合改善事業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A15-003: 公的賃貸住宅家賃低廉化事業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A15-004~044: 住宅地区改良事業等</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A16-045・046: 住宅市街地基盤整備事業 ●</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A16-047~050: バリアフリー環境整備促進事業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A15-051~052: 地域住宅政策推進事業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">C15-001~002: 公営住宅整備事業等に関連する事業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">C15-003: 安心住まいの確保支援事業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">C15-004~046: 住宅施策の推進に関連する市町村事業</td> </tr> </table>				A15-001: 公営住宅等整備事業		A15-002: 公営住宅等ストック総合改善事業	A15-003: 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	A15-004~044: 住宅地区改良事業等	A16-045・046: 住宅市街地基盤整備事業 ●	A16-047~050: バリアフリー環境整備促進事業	A15-051~052: 地域住宅政策推進事業	C15-001~002: 公営住宅整備事業等に関連する事業	C15-003: 安心住まいの確保支援事業	C15-004~046: 住宅施策の推進に関連する市町村事業
A15-001: 公営住宅等整備事業														
A15-002: 公営住宅等ストック総合改善事業														
A15-003: 公的賃貸住宅家賃低廉化事業														
A15-004~044: 住宅地区改良事業等														
A16-045・046: 住宅市街地基盤整備事業 ●														
A16-047~050: バリアフリー環境整備促進事業														
A15-051~052: 地域住宅政策推進事業														
C15-001~002: 公営住宅整備事業等に関連する事業														
C15-003: 安心住まいの確保支援事業														
C15-004~046: 住宅施策の推進に関連する市町村事業														

地域住宅計画

「大阪府地域」

令和2年3月

(第5回変更)

地域住宅計画

計画の名称	地域住宅計画「大阪府地域」		
都道府県名	大阪府	作成主体名	大阪府 大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村、大阪府住宅まちづくり推進協議会（地域住宅協議会）
計画期間	平成 28 年度 ～ 令和 2 年度		

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

対象地域は大阪府全域であり、平成27年時点における人口は約885万人、世帯数は約394万世帯である。

大阪府においては、これまで、高度経済成長期には都市部へ流入する人口への対応として、公的住宅を大量供給するとともに、府内郊外地域を中心に鉄道や道路等公共施設を備えたニュータウンが形成されてきた。一方で、旺盛な住宅需要に対する無秩序な開発が放置されたことにより、大阪市外縁部では十分な都市基盤整備がなされないまま、木造賃貸住宅が建設され、密集市街地が形成された。

その後、民間住宅を中心に住宅総数が増加し世帯数を大きく上回ったことから、住宅政策の目標は量的充足から居住の質の向上へと大きく転換し、密集市街地などの住環境整備や公的賃貸住宅の建替え・改善などに重点を移し、一定の成果を挙げてきた。

しかしながら、現状では、依然として最低居住面積水準未達の住宅や耐震基準を満たしていない住宅、バリアフリー化が十分なされていない住宅などが多く存在することや空家の増加、密集市街地における市街地大火等の危険性が高いなど、住宅ストック・まちが抱える課題は多様である。さらに住宅セーフティネットの中核を担ってきた公営住宅制度においても、ハード・ソフト両面で様々な課題が生じてきている。

今後、さらなる人口・世帯数の減少が見込まれる中、大阪府においては、地方部の過疎化・高齢化の問題とは異なる「都市型の高齢社会・人口減少社会」を向かえることから、これまでの成長型の社会とは異なる、人口・世帯の減少が進む中でも持続可能な住宅・まちづくりが求められている。

このため今後は、これまでの府営住宅等の公的賃貸住宅の供給を中心とした住宅政策から、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅等を含めた住宅市場全体を活用した住宅政策へ転換することとする。

2. 課題

<都市型高齢社会・人口減少社会の到来>

○超高齢社会における住宅・住環境への不安

- ・今後、本格的な人口・世帯数の減少社会に直面。高齢者、特に75歳以上の高齢者が今後、急激に増加する見込み。高齢者が住み慣れた自宅や地域で居住することができる住宅・住環境が求められている。

○子育てのための住宅・住環境への不安

- ・子育て世帯は、子育て期にあった住まいの確保に不安を抱えており、子育てのための支援やサービス等が選択できるようなまちが求められている。

○地域における交流やつながりの希薄化と地域活力の低下

- ・地域における交流やつながりが希薄となり、児童虐待や単身高齢者の孤独死などが社会問題化している。
- ・人口・世帯数の減少や高齢化が進み、経済成長の停滞による地域活力の低下が危惧されている。

<住宅とまちのストック形成の課題>

○住宅ストックの現状と課題

- ・最低居住面積水準に満たない住宅が依然存在し、耐震基準を満たしていない住宅やバリアフリー化が十分なされていない住宅なども多く存在している。
- ・府内の空家は約68万戸存在、今後さらに空家が増加すると、大阪の活力や地域のコミュニティ・安全性が低下することが懸念される。
- ・このため、住宅の適切な維持管理、建替えやリフォーム、除却などが適切に行われ、市場においてこれらの住宅が適切に評価され、流通することが重要である。
- ・また、分譲マンションの管理組合では、高齢化や役員のなり手不足、管理費や修繕積立金の滞納等の課題を抱えている組合が多い。

<府民の安定した生活を支える住宅セーフティネット>

○公営住宅制度の抱える課題

- ・公営住宅制度は戦後の絶対的住宅不足への対応や、高度経済成長期での大都市部に流入する大量の人口への対応など、一定の成果を上げてきたが、入居収入基準の引き下げ、所得に応じた家賃など、公営住宅制度の役割が時代に合わせて変化する中で、高齢者等の福祉世帯が集住することによるコミュニティ問題、ストックの地域偏在、小規模世帯の増加にマッチしない間取り、老朽化等により更新が必要となる大量のストックへの対応など様々な課題が生じている。

○住宅困窮者の多様化

- ・ファミリー世帯から単独世帯中心へ世帯構成が激変、世帯の低所得化も進み、非正規労働者等収入の安定しない府民も増加するなど、住宅困窮者は多様化

○住宅政策の再構築の必要性

- ・公的賃貸住宅や民間賃貸住宅市場の状況を踏まえ、公共による直接建設方式を中心とした住宅政策から、間接供給方式も加えた住宅市場全体を活用した住宅政策への再構築が必要である。

<府民の暮らしを支える民間住宅市場>

○民間賃貸住宅市場の課題

- ・狭小住宅や老朽化などのストックの課題に加え、原状回復に関するトラブル、高齢者・障がい者などに対する入居拒否・差別が依存存在している。
- ・住宅の経営面からは、空家の発生や建物・設備の老朽化等の課題や、家賃の不払いなど住宅管理に係る様々な不安がある。

○持家住宅市場の課題

- ・若い世代を中心に、無理のない負担で住宅を取得できるようにするため、比較的安価な既存住宅が流通し、多様なニーズに応えられるリフォームが安心してできるなどの市場環境整備が求められる。

3. 計画の目標

安心して暮らせる住まいとまち

- ・市場機能を活用した住宅セーフティネットの構築
- ・住宅市場における住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者等）への対応
- ・公的賃貸住宅の改革とストックの活用
（「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき「市町と連携したまちづくり」「建替え、耐震改修等による耐震化」「エレベーター設置等、バリアフリー化の充実」を進めていく。）
- ・土地取引等における差別の解消
- ・住まいやまちに関する情報提供、相談体制の充実

4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値	目標値		
			基準年度	目標年度		
バリアフリー化された府営住宅の割合	%	府営住宅におけるバリアフリー化された住宅の割合	46%	H28	60%	R2
耐震性を満たす府営住宅の割合	%	府営住宅における耐震性を満たす住宅の割合	82%	H28	95%	R2

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

<公営住宅等整備事業>
府営住宅の建替え等を行う。

<公営住宅等ストック総合改善事業>
府営住宅において、耐震改修や中層住宅へのエレベーターの設置、段差解消、手すり設置等の住戸内バリアフリー化、住棟前アプローチの段差解消等の団地内のバリアフリー化、車いす常用者向け改善や躯体の老朽化対策等を行う。

<公的賃貸住宅家賃低廉化事業>
地域優良賃貸住宅について、家賃の低廉化事業を行う。

<住宅地区改良事業等>
居住環境の整備改善を図るため、空き家再生等推進事業を行う。

(2) 提案事業の概要

<被災住宅安全安心確保支援事業>
被災者の住まいの安全安心確保のため、被災した住宅の復旧に関する事業を行う。

<安心住まいの確保支援事業>
子育て世代への家賃減額補助や分譲マンションの適正な維持管理への支援など、府民が生き生きとくらすことができるよう取り組む。

(3) その他（関連事業など）

公営住宅整備事業等に関連する事業
安心住まいの確保支援事業
住宅施策の推進に関連する市町村事業

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(金額の単位は百万円)

基幹事業

事業	細項目	事業主体		規模等	交付期間内 事業費
公営住宅等整備事業		大阪府		528戸	9,186
公営住宅等ストック総合改善事業		大阪府		—	29,296
公的賃貸住宅家賃低廉化事業		大阪府		2,471戸/年	3,358
住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	大阪市 岸和田市 池田市 泉大津市 貝塚市 枚方市 八尾市 富田林市 河内長野市 大東市 箕面市 羽曳野市 摂津市 藤井寺市 泉南市 交野市 阪南市 豊能町 忠岡町 田尻町 太子町 千早赤阪村	堺市 豊中市 吹田市 高槻市 守口市 茨木市 泉佐野市 寝屋川市 松原市 和泉市 柏原市 門真市 高石市 東大阪市 四條畷市 大阪狭山市 島本町 能勢町 熊取町 岬町 河南町	—	488
地域住宅政策推進事業(提案事業)	被災住宅安全安心確保支援事業	大阪府		-	180
	安心住まいの確保支援事業	大阪府		-	173
合計					42,681

※交付期間内事業費は概算事業費

(参考)関連事業

事業	事業主体	規模等
公営住宅整備事業等に関連する事業	大阪府 地域住宅協議会	—
安心住まいの確保支援事業	大阪府	—
住宅施策の推進に関連する市町村事業	市町村	—

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

(特定優良賃貸住宅等の入居者の資格に係る認定の基準の特例)

認定事業者は、一定期間以上、入居資格を有する者を確保することができない場合、知事が賃貸住宅の需要及び供給の動向により入居させることが望ましいと認める者に大阪府特定優良賃貸住宅等の空家に賃貸することができる。

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。(ただし、一定の要件を満たすことが必要です。)

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

○府営住宅において、高齢者、障がい者などの福祉世帯や子育て世帯などの住宅の確保に特に配慮を要する者への優先募集を行う。

○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅（機構供給型）の供給計画に基づくURによる住宅供給を通じ、府域における子育て世帯の居住の安定が確保されるよう必要な連携を図る。

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。

事前評価チェックシート

計画の名称： 第2期社会資本総合整備計画（地域住宅計画「大阪府地域」）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

